第311回

円安の影響が出始めた野菜類

この5月の消費者物価指数は、前年同月を2・1%上回った。コロナ禍に加えてウクライナ侵攻に伴うロシアへの経済制裁の影響が相乗し、円相場が超速で130円台後半まで暴落した。輸入原材料を加工して輸出する構造の日本経済は、長く続いた不景気にさらに物価上昇が重くのしかかる。野菜需要のうち20%は輸入品で賄われている。国内の野菜マーケットはどんな形で円安の影響を受けているのだろう。

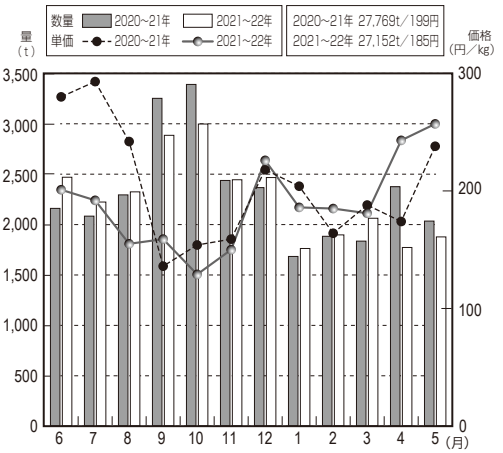
カボチャ

輸入品シェア44% 国産化の推進で産地リレー充実へ

【概況】東京市場にはカボチャが年間を通じて入荷する。直近の1年間をみるとトップは北海道の37%だが、2位はメキシコ25%、3位ニュージーランド17%で、輸入品が合計44%を占めるから、為替相場には影響されやすい品目だろう。春から沖縄、鹿児島、関東へと移り、北海道が8~11月を担当、メキシコ産は12~1月を、その後春まで、メキシコの抑制産地物とニュージーランド産が季節を分担している。さて円安の進行とシンクロするか。

【背景】輸入産地のうちメキシコは、MVM商事が最初に日本種の開発輸入を始めた、12~1月を中心とした主産地だ。これに加え、春にニュージー産の供給が不安定化する時期用に、抑制産地を開発した。その結果、東京市場でこの5月には49%、21年6月で55%という存在感に。国産も含めた直近1年の全体の平均単価は1kg185円だが、円安の影響は今年4月から顕著になった。4月はニュージーランド産201円、メキシコ産354円、5月はそれぞれ199円、239円に。

【今後の対応】国産と輸入とでリレーしてきたカボチャに、最近新しい動きが出てきた。国産が可能なのに輸入していた時期を狙う、新たな産地づくりが始まっているのだ。この国産化を率先しているのが、開発輸入で名を馳せたMVM商事で、全農も業務提携して支援している。畑で収穫・箱詰めまでする特製マシーンを開発したり、糖度を選別できる選果機なども導入した。水分が低くて糖度が高い「ほめられかぼちゃ」という差別化ブランドを誕生させている。



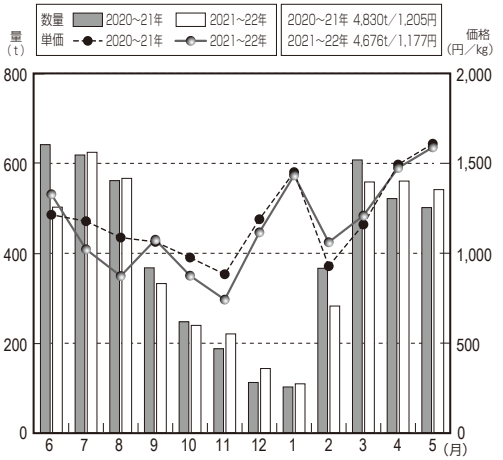
アスパラガス

周年化したメキシコ産 為替に影響されない供給体制を

【概況】東京市場のアスパラ、この2年間は入荷量も単価もほぼ変わらない。この5月までの1年間の産地シェアは、メキシコが25%でトップ、2位佐賀15%、次いで長崎11%。圧倒的な産地は見当たらない。いまや全国27道府県と6カ国から入荷するという、勢いのある品目になった。昭和の末には5~7月に短期間出荷される季節野菜だったが、その後メキシコ産、カリフォルニア・ワシントン州産によって季節は延び、秋の豪州産で周年化する。

【背景】その後、産地地図が目まぐるしく変わる。佐賀、長崎などに春~秋の長期採り栽培が拡大することで、春のカリフォルニアからワシントン、秋の豪州産が輸入を中止もしくは抑制された。いまや佐賀、長崎を含む九州全体からの入荷が合計32%にもなって春~秋を担い、夏には山形など東北産地が供給を厚くしている。こうした推移の中で、変わってきたのがメキシコ産で、国産が端境期となる11月からのシェアはいまや8~9割にもなる。本来は年明けから春までの産地だった。

【今後の対応】メキシコは夏の産地ができて、いつの間にか周年供給産地になった。温帯産だと思われてきたアスパラが、タイなど熱帯ではトウが立ったまま數にしても、芽は次々に出てくる。そこから生まれた立茎栽培は、九州で定着した。春作だけでは10a当たり300~500kg程度。これでは儲からない。立茎栽培なら1・5~2t採る。輸入のシェアが高いと円相場に振り回される。実際、6月中旬には輸入品は円安で前年同月より35%も高くなった。国産で賄える生産構造に移行を。



今年の市場相場を読む

流通ジャーナリスト
小林 彰一

青果物など農産物流通が専門。㈱農経企画情報センター代表取締役。「農経マーケティング・システムズ」を主宰、オピニオン情報紙『新感性』、月刊『農林リサーチ』を発行。著書に『日本を襲う外国青果物』『レポート青果物の市場外流通』『野菜のおいしさランキング』などがあるほか、生産、流通関係紙誌での執筆多数。

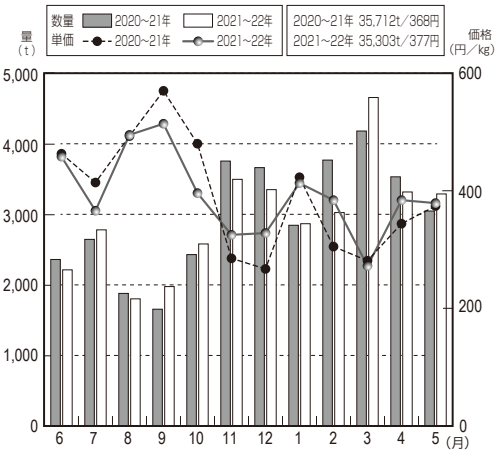
ブロッコリー

国産が輸入代替で成長　異常気象に強い生産を

【概況】東京市場のブロッコリーはこの2年間で数量、単価ともほぼ変化はない。過去30年間の野菜生産・流通を振り返ると、この品目ほど国産が輸入を食って伸びたケースはない。東京市場には年間3万5000tも入荷するほか、最もスーパーに産地直送されている野菜でもある。かつて国産出荷量が7万tだったときに、同量が輸入されていた。現在では国産出荷量が16万tにまで伸びており、輸入は夏場にやや増えるが国産を補完する役割である。

【背景】直近の1年間の入荷動向をみると、トップ産地は全国でも作付面積が最も多い北海道が21%、2位は近年レタスからの転作が急増した香川で17%、3位は秋から春まで長期出荷できる熊本12%、冬の代表的な産地だった愛知が10%、五島列島に産地がある長崎が8%、関東を代表する埼玉が7%となっている。新興産地も続々参入して産地構成がかなり変化し、成長しているとみえるが、実はかつて輸入品が切り開いたマーケットを、国産が頂戴しただけだともいえる。

【今後の対応】かつて7万tもあった輸入はいまや1割以下に減った。結果的には国産が代替した形だが、実際は輸入の最大ブランドだったドールが、日本国内に産地を作り、北海道を中心に、西は長崎まで合計約1000haでブロッコリーを生産している。この動きが刺激となり、各地で稲作転換や施設栽培品目から露地ブロッコリーへの転換がブームのように広がっている。輸入が減れば為替変動の影響から自由になるが、最近では天候異変にも強い産地作りが求められている。



ニンニクの芽

コロナと円安でピーク時から数量4分の1、単価2倍に

【概況】東京市場のニンニクの芽は、06年くらいがピークで毎年1000t以上の入荷があったが、単価は1kg250円前後。以降、毎年漸減状態が続き単価も徐々に上げてきた。さらにコロナ禍でも減少し、22年5月までの年間入荷量（21年6月~22年5月）は250tまで下げ、単価は575円。ピーク時より数量が4分の1、単価は2倍以上になった。直近1年間は毎月コンスタントに入荷しているが、単価はジリジリと600円を超えるまで上がった。

【背景】参考までに6月の中旬は、前年同期比で数量では1割減って、単価はさらに6%高くなった。入荷が減っているのは、コロナ禍での人手不足やロックダウンで、収穫・出荷作業を行なう人や港湾労働者不足、コンテナ船の重篤な渋滞などの複合要因がある。そこに加えての円安なので、円安要因だけを取り出すのは難しい。逆に言えば、これだけの円安が単価に反映しないのは、短期的には商社がストックしているドル資金が利用され乗り切っている可能性が高い。

【今後の対応】この品目はほぼ100%中国からの輸入であるため、決済時の円相場が単価に影響することはあるが、さらに円安が進行すると、為替変動を緩衝する仕組みが働かなくなる。ニンニクの芽が、輸入開始から40年も経っても国産化しないのは、需要が広がらず、小売店の品揃えと中華料理用に特化したような需要構造になっているからだ。今後、円安がさらに続くようなら、国内でニンニクの芽専用品種で生産すれば、マックス4000~5000tのマーケットはある。

